

経済産業省委託事業

トルコにおける模倣品対策の制度及び  
運用状況に関する調査

2018年3月

独立行政法人 日本貿易振興機構

ドバイ事務所

### 3. トルコの知的財産法（新規）、規則および条約の概要

この節では、模倣防止の分野で広く適用されている、トルコの知的財産関連で最も関係の深い法規のみを取り上げる。

#### (1) 成文法

##### a) 工業所有権法 第 6769 号 (知的財産法)

トルコは、新たなトルコ工業所有権法 第 6769 号（「知的財産法」）を採択し、従来の特許・実用新案、商標・サービスマーク、工業意匠、および地理的表示に関する法令を廃止し、これに置き換えることとした。新たな知的財産法には、トルコ特許商標庁の内部組織および職能組織に関する規定も含まれているため、この法律は、知的財産事情に関わる立法、行政および職能的な要素に影響するという意味で、トルコの知的財産事情に大幅な変化をもたらすだろう。新たな知的財産法は、2016 年 12 月 22 日にトルコ議会によって可決され、2017 年 1 月 10 日に発効した。

新知的財産法は、以下のレベルで幅広い影響を及ぼす。

- **立法レベル**： 知的財産権（「IPR」または「知的財産権」）の法律につき、以下に関連する影響：
  - 制定／施行
  - 維持管理
  - 執行
- **行政レベル**： 従来はトルコ特許庁と呼ばれていたトルコ特許商標庁（「TPTO」または「特許商標庁」）の行政体制の変更および機能の変更に伴う影響
- **職能レベル**： 特許商標弁護士の組織および業務執行に関連する新規ルールによる影響（特に規律的な観点から）
- **司法レベル**

さらに、IPR に関連する法律により、不使用を理由とする商標登録の取り消しなど、「司法的」な性質を持つ権限が TPTO に付与される。

IPR に関し、新知的財産法は、以下を目指している。

- 議会の決定によって廃止された以下の法令の置き換え：

- 特許・実用新案 – 法令第 551 号
- 意匠 – 法令第 554 号
- 商標 – 法令第 556 号
- 地理的表示 – 法令第 555 号
- **さらなる整合化：**
  - 商標に関する EU 法制との整合：
    - 共同体商標に関する EU 規則 No. 2015/2424
    - 商標に関する加盟各国の法の接近のための EU 指令 No. 2015/2436
  - 意匠に関する EU 法制との整合：
    - ・ 共同体意匠に関する 2001 年 12 月 12 日の理事会規則 (EC) No. 6/2002
    - ・ 意匠の法的保護に関する 1998 年 10 月の欧州議会および理事会による指令 No. 98/71/EC
  - トルコが調印国となっている国際条約との整合
- **登録までの時間を短縮することを視野に入れた、起訴の簡素化および加速**
- **保護および無効化の手段と要件に関する構造的変化**

知的財産法制に関し、知的財産法は廃止された各法令の規定を基本として取り入れ作成されている。

#### **b) 知的創作物および芸術作品の保護に関する法令 第 5846 号 (著作権法)**

著作権法第 5846 号は、著作権および著作隣接権を規定している。著作権法は、著作物を創作する著作者、著作物を実演または解釈する実演家、レコード製作者および放送団体の著作者人格権ならびに財務的権利、権利、司法的救済および制裁の利用と手続き、ならびに文化観光省の義務および責任について規定している。この法律では、著作物の分類 (第 2 条～第 6 条)、著作物の創作者、著作者の人格権および財務的権利ならびに、著作者の権利に対する制限 (第 8 条～第 47 条)、著作者の財務的権利の譲渡に関する契約 (第 48 条～第 65 条)、著作者の人格権および財務的権利の侵害の場合の法理学および罰則の事例 (第 66 条～第 79 条)、著作隣接権、および知的財産権に対する侵害の防止 (第 80 条～第 82 条) について規制している。

**c) インターネットにおける出版物の規制、およびそのような出版を介した犯罪への対策に関する法令 第 5651 号**

法令第 5651 号は、インターネット経由の放送の規制に関する一般的小よび具体的な規定を示しており、また、知的財産権を侵害するインターネット上の放送または出版物に適用される規則も規定している。

**d) トルコ商法 第 6102 号**

トルコ商法の第 54 条～第 63 条で定められた不正競争に関する規定は、特に関連法の下で特定の知的財産権に対して付与された保護による侵害状態の治癒ができない状況における知的財産権の保護に寄与する。そのような状況には、競合者に対し、または顧客と供給者の関係に対し影響を及ぼすあらゆる誤解を招く行為または商業慣行や、善意の原則に反する行為または商業慣行を含む。トルコ商法の下における不正競争に関する規定の適用を受けるためには、侵害行為がトルコ国内で発生することが条件となる。

**(2) 規制**

各成文法の下でグループ化された以下の規制は、3.(1)項で引用したトルコ知的財産法を構成する主要な法律を確実に実施するために制定されている。

**a) 知的財産法第 6769 号および著作権法第 5846 号を実施するための規則**

- 知的財産法第 6769 号の実施に関する規則
- 知的著作物および芸術作品の記録および登録に関する規則
- バンデロール・システム（ラベル・ステッカーなどによって正規品を示す制度）導入の手順および原則に関する規則
- 知的著作物および芸術作品が含まれた制作物の録音、複製、販売、および頒布を行う企業の認証に関する手続きおよび原則に関する規則
- 知的著作物および芸術作品を収載する部材ならびにそれらの著作物を複製するために使用される技術的装置のコストによる控除の利用に関する手続きおよび原則に関する規則
- 知的著作物および芸術作品の著作者によって発行される許可証明書に関する規則
- 知的財産権の共通データベースに関する規則

- 著作物、実演、製作物および放送／出版物の使用および／または送信に関する手順および原則に関する規則
- 知的著作物および芸術作品のマーキングに関する規則
- 公的当局および公共機関によって支払われる著作権料および手数料に関する規則
- 著作隣接権に関する規則
- 複製された知的著作物および芸術作品の回収に関する規則

#### b) その他の規則および規定

上記に示した最も関係の深い規則以外にも、様々な成文法や国際条約／多国間法律文書の執行のために発行されている多くの規則に、知的財産法に関連する規定が含まれている。

さらに、こうした成文法から派生する規定の相当数が、必要性の発生に応じてトルコ特許商標庁やその他の政府機関から発行された回報、コミュニケ、指導、ガイドラインなど、その他の公式な行政文書で構成されている。

### (3) 国際条約

トルコ憲法第 90 条第 V 項に従い、所定の国際法は、成文法によって署名・批准されることによって、法としての効力を持つ。この点はトルコの原則においてさらに詳細な記述があり、トルコが遵守する国際合意の下の規定は、その合憲性について憲法裁判所で争うことができないため、それらは成文法よりも効力が若干強い法的文書である、とされている。

世界知的所有権機関（WIPO）が管理する、国際知的財産法の分野における国際条約、協定、協約および議定書の一覧を以下に示す。

条約／協定／協約／議定書／法令	トルコの加盟日／トルコにおける発効日
WIPO 世界知的所有権機関を設立する条約	1976 年 2 月 12 日
知的財産権の保護に関するパリ条約	1925 年 8 月 6 日

文学および芸術作品の保護に関するベルヌ条約	1951年10月27日
特許協力条約	1995年10月1日
虚偽のまたは誤認を生じさせる原産地表示の防止に関するマドリッド協定	1930年7月9日
標章の国際登録に関するマドリッド協定の議定書 (マドリッド議定書)	1998年10月1日
意匠の国際登録に関するハーグ協定	2004年10月1日
標章の登録のため商品およびサービスの国際分類に関するニース協定	1995年10月1日
実演家、レコード製作者および放送機関の保護に関する国際条約	2004年1月8日
意匠の国際分類を定めるロカルノ協定	1998年8月31日
国際特許分類に関するストラスブール協定	1995年10月1日
標章の図形要素の国際分類を設定するウィーン協定	1995年10月1日
特許手続上の微生物の寄託の国際承認に関するブダペスト条約	1998年11月30日
商標法条約	2005年1月1日
著作権に関する世界知的所有権機関条約	2008年8月28日
実演およびレコードに関する世界知的所有権機関条約	2008年8月28日

さらに、トルコは以下の表に示す、最も関連の深い知的財産関連の多国間法律文書の当事者となっている。

多国間法律文書	主管団体／事務局	発効日
公衆衛生に脅威を及ぼす医療品の偽造および同様の犯罪に関する欧州評議会条約	欧州評議会	2018年1月1日
サイバー犯罪に関する条約	欧州評議会	2015年1月1日
国際物品売買契約に関する国際連合条約	国際連合国際商取引委員会 (UNCITRAL)	2011年8月1日
無形文化遺産の保護に関する条約	国際連合教育科学文化機関 (UNESCO)	2006年6月27日
物品の国境管理の整合化に関する国際条約	国際連合欧州経済委員会 (UNECE)	2006年6月21日
経済的、社会的および文化的権利に関する国際規約	国際連合	2003年12月23日
知的所有権の貿易関連の側面に関する協定 (TRIPS 協定)	世界貿易機関 (WTO)	1995年3月26日
植物の新品種の保護に関する国際条約 (UPOV 条約)	植物新品種保護国際同盟 (UPOV)	2007年11月18日